

第1編（総論編）

第1章 日野市の財政のいまとこれから

平成 11 年の 2 月に財政非常事態宣言が出されたことはご存知でしょうか？
日野は大企業もあるし、豊かな自治体なんじゃないの？と今も思っている方は多いかもしれません。
この財政白書では、日野市の財政がどうなっているのかを説明しながら、どうして日野の財政は苦しいのか、どうしてそうなったのか。これからどうなるのかなどなどを考えていきます。
ところで、財政とはなんですか？ どうして健全な財政にする必要があるのでしょうか？

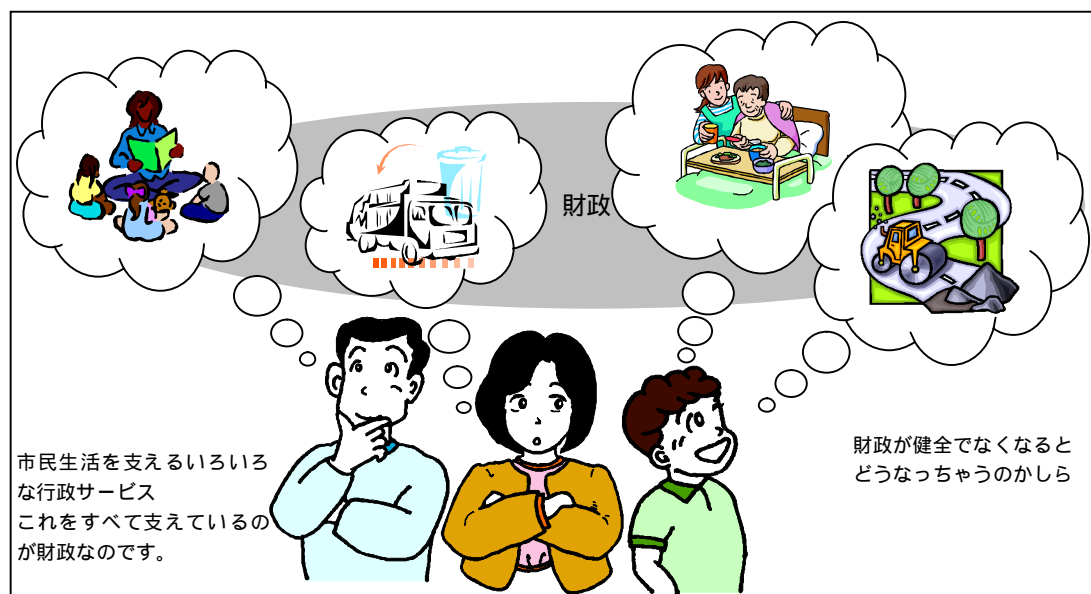
1 私たちの生活を支える財政

目立たないところで、私たちの生活を支える重要な役割をはたしています

私たちは日常生活の様々な場面で、日野市からの行政サービスを受けています。
例えば、週 3 回のごみの収集、多くの子どもが通う小学校や中学校の建物の管理、幼稚園や保育園への補助金、高齢者の方への様々なサービスの提供、図書館での本の貸し借りや新しい本の購入、毎日使う道路の建設と管理などなど、数え上げれば切りがないくらいです。

これらのサービスを提供するためには、私たちはつい忘れがちですが、全てなんらかの形でお金がかかっています。市役所の職員がサービスする場合には人件費が、業者に頼む場合には委託費が、物を作る場合には建設費とその後の管理費がかかります。

これらのお金は主に市民が支払っている税金なのですが、いろいろやりくりしても足りない部分は銀行などから借りたりします。（もちろんかりたものは利息をつけて返さなければなりません。）
こうした行政サービスを行なうのに必要なお金をやりくりしているのが財政なのです。



不健全な財政状態が続くと、結局市民生活を支えている行政サービスが少なくとも今のレベルでは立ち行かなくなり、市民の負担が増えることとなります。もし、今の行政サービスを楽しむために財政を不健全にしているとしたら、それは将来、子孫の代にツケを残すことになってしまうのです。

2 日野市の財政が苦しいって本当？

借金多く、税収増えず、費用の増加が予想されています

財政非常事態宣言が出されて、日野市の財政が苦しいということは聞いている方も多いと思います。しかし、「日野市は大企業も多いし、お金持ちなんじゃないの？」と思っている方も多いかもしれません。あるいは「苦しいって聞いたことはあるけど、ちょっとぴんと来ないわね。」と思っている人も多いことでしょう。

確かに、財政が苦しいってどういうことでしょうか？

逆に家計が苦しいというどのようなイメージをお持ちでしょうか。

例えば「ローンがいっぱいあるのに、不景気でお給料は増えないし大変なんだよ」

「子どもの教育費はかかるし、おじいちゃんは病気がちだし、いろいろお金がかかるのよ」

というようなイメージではないでしょうか。

実は日野市の財政もこれと同じような状態なのです。

まずローン（借金）がいっぱいあります！

	日野市	八王子市	立川市	多摩市
借金額	約 972 億円	約 2808 億円	約 754 億円	約 424 億円
一人当たり	57.7 万円	52.6 万円	45.2 万円	30.0 万円

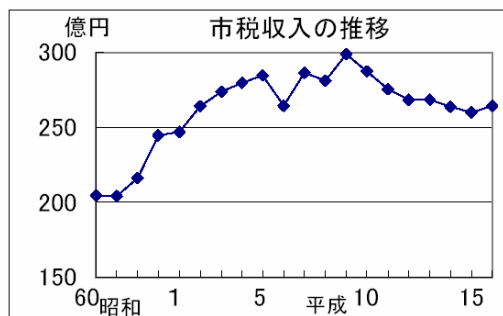
(平成 16 年度末現在)

上の表を見ていただければわかるように近隣自治体では一人当たり最も多い借金を抱えています。

これらの自治体でも財政危機を訴えていることを考えると、日野市の借金がいかに多いものかはわかるかと思えます。

さらに、市のお給料（税収）も減ってます！

市の主な収入は会社も含めた市民が払う税金（市税）です。これらは平成 9 年ごろをピークに停滞・下降気味です。つまり、「不景気でお給料が減っている」状態です。詳しくは第 1 章で述べますが、今後も高齢社会の進展等により、今後とも伸びは期待できない状況です。



加えて、いろいろお金がかかって大変です。

ここ 10 年ほど民生費（主に福祉のための費用）が急増しています。これは高齢者の数が増えたこと、保育に対するニーズが増えたこと、障害者や生活保護世帯が増えたことなどが原因ですが、今後より

高齢化が進むとともに、少子化対策が必要となる中で、今のままでは福祉のための費用がさらに増えていく計算になります。

	民生費	高齢人口 (65 歳以上)	生活保護者
平成 6 年	119 億円	1.6 万人	610 人
平成 16 年	192 億円	2.8 万人	1,558 人
平成 26 年	??? 億円	(推計) 4.1 万人	???

また総合体育館や区画整理・下水道など多額の投資が必要となる事業も見込まれています。

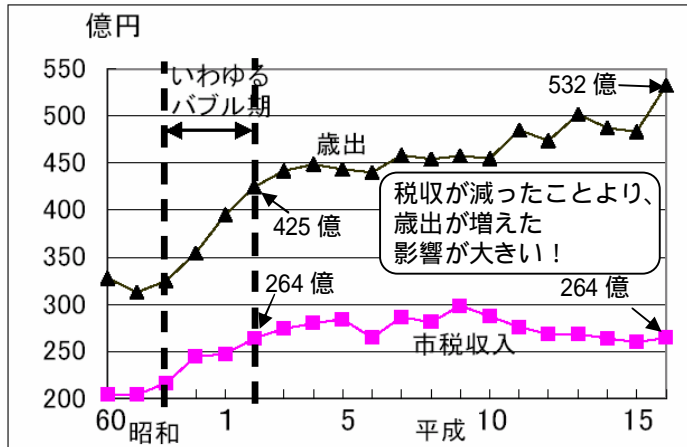
詳しくは第 2 編で説明させていただきますが、日野市の財政が苦しいことがイメージできましたでしょうか？

3 なぜ財政が苦しくなったのでしょうか？

インフラ整備で増えた借金、福祉のために増えた支出

それでは、どうして財政が苦しくなったのでしょうか。

いわゆるバブルと言われた時期の少し前から日野市の市税収入と歳出（出ていったお金）の推移をみると意外なことに、税収の方はここ数年間は下がりっぱなしですが、実はバブルの頃と比べるとそんなに変わっていないことが分かります。



この間に借金は・・・

平成2年 484億円

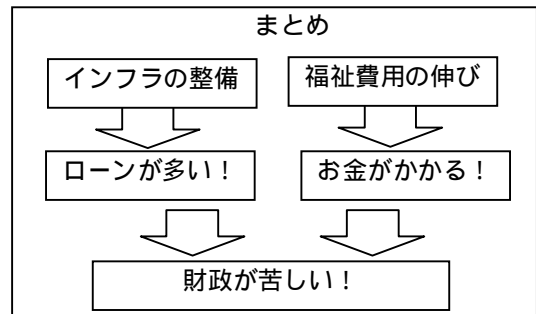
下水道 +231億
病院 +108億
一般会計 +85億
その他 +65億

平成16年 972億円

注：平成16年度の歳出が際立って多いのは平成6年度の借金の借換（約50億円）をしたためです

歳出の方はバブルの頃に急激に増えた後、さらに増加しています。この間に特に増加が激しかったのは、福祉のための費用（民生費といいます）で、高齢者にかかる費用、子どものためにかかる費用、生活苦の方のための費用とも大幅に伸び、平成2年には合わせて83億円であったものが、平成16年には192億円になっています。一方、借金の方をしてみると同時期に実に2倍以上に増えています。

その中身を見てみると、遅れていた下水道の整備を進めたことや病院を建替えたこと、区画整理事業を進めるために土地を買ったことが、その要因となっていることが見て取れます。



つまりは、いろいろ投資するために借金をしたこと。それから福祉とかでお金がかかるようになってるのが、原因なのね。景気が回復しただけじゃ、解決しなさそうね。

借金して家を建てたけれど、子どもの教育費やおじいちゃんの介護の費用がかかるようになってしまったようなものね。しかも給料は上がらない・・・。

下水道も病院も、福祉も私たちが安心して生活するためには必要だね。いったいどうしたらいいのかしら



(コラム)夕張市の財政破綻

今年の6月20日に夕張市が、財政再建団体となる申請を正式に表明しました。財政再建団体とは、いわば自治体の倒産のようなものです。

夕張市の場合は炭鉱が閉鎖となり、人口が12万人から十分の一に激減、地域経済の活性化のためとして、多額の費用を投じた観光施設が失敗、借金ばかりが残ることになってしまいました。

人口1万3千人ほどの市が、540億円もの赤字を抱え込んでしまったのです。一人当たりになると400万円以上になります。

財政再建団体に指定されると、財政を立て直すための国の支援が受けられますが、その一方で、国の指導の下に、住民の負担の増加と行政サービスの削減が行なわれることとなります。

例えば、国民健康保険料や保育料、施設の使用料の引き上げや自治体独自の事業の廃止（夕張市では映画祭が中止となった）、各種団体への補助金も大幅カットされることとなるなど、市民生活に様々な影響が出てきます。

**行政サービス
国主導で削減**

市町村が再建団体になれば国や都道府県の主導で大胆な歳出入改革を迫られる。例えば旧赤池町は百十三人いた職員を一割削減。時間外手当も力ツトした。国の基準を上回る行政サービスはすべて削減対象になり、町営住宅の家賃は四年間で約二割アップし、町営球場など各種の使用料も軒並み上がった。

再建団体になると、それまで財政再建を怠っていたツケが住民に一気にのしかかる。


負債500億超、財政破たん
夕張市、再建団体申請へ

H18.6.20 日経新聞

財政再建団体なんて、遠い過疎の町の出来事とお思いになるかもしれませんが、大都市圏でも大企業が多く立地する大阪の守口市なども法人住民税の落ち込みから財政非常事態宣言をしており、必ずしも人ごとと考えるとばかりもいられない状況です。

また国も国民一人当たり600万円以上もの借金を抱えており、最後は国が面倒を見てくれるというもだんだん期待できなくなってきています。

市から受けるサービスは、いつかは誰かがその費用を支払わなければならないもの。借金をすればいいから、国とか他の誰かが払ってくれるからでは、いつかは破綻してしまうのです。

 **財政再建団体** 赤字額が標準財政規模の5%以上(都道府県)または20%(市町村)を超えた場合、総務大臣に申請し指定を受けた地方自治体のことをいう。指定になると総務大臣の承認を受けた再建計画に基づいて予算編成が行われ、財政を立て直す。赤字は起債(借金)で埋め、国が利子補給を行うなどの優遇措置を受けることができる。一方で、保育料などの各種料金の値上げ、事業の廃止など住民負担増と行政サービスの低下が懸念される。

H18.6.21 東京新聞

4 私たち市民はどうしたらよいのでしょうか？

一人一人が財政に関心を持ち、できることから始めることが重要

これまでみてきたとおり日野の財政はかなり厳しい状況です。
この状況を解決するために、私たち市民はどうしたらよいのでしょうか？
財政の健全化のためには、市の職員はもとより、市民一人一人の意識と行動が必要です。

まず、一人一人ができれば自分の家計のように財政に関心を持つことが重要です。（意識の面）

財政とは皆が集めたお金をみんなのために使うための仕組みです。例えば、鍋をするためにお金を集めて、誰が係を決めて買いにいかせたら、どういうものを買ってくるか、リーズナブルな値段の物を買ってくるか、おつりをごまかさないか、きっちりチェックするはずで。

毎日の生活に関わる財政はお鍋よりも本当はずっと重要なはず。
無駄づかいをしていないか。使い方が偏っていないか。などなどをチェックすることが必要です。
でも、鍋のことなら分かるけれど、市の財政は難しくて分からないよ。という方も多いことでしょう。
もし、市の財政に少しでも興味が出てきたと言う方は、是非この財政白書を一度通して読んでみてください。

次に、一人一人が行政に頼りすぎず自分のできること、すべきことをすること。（行動の面）

実際に財政を健全化するためには、一人一人の行動が必要です。一つ一つの力は小さいものですが、結局はその積み重ねでしか、財政を健全化することは難しいのです。

みんなができる財政への貢献

- 一．税金をちゃんと払おう ~ なんと累積で28億円もの滞納が！ 国民健康保険税も忘れずに
- 一．ゴミを減らそう！ ~ ゴミ処理にはゴミ袋代の4倍のお金がかかっているんだって！
- 一．要らないサービスはいらないといおう ~ 有料ならそのサービス受けますか？
- 一．日野市で買えるものは日野市で買おう ~ その一部が税収になります。
- 一．健康で楽しい生活を ~ 健康でいることは人生の幸せと市の財政健全化につながる。

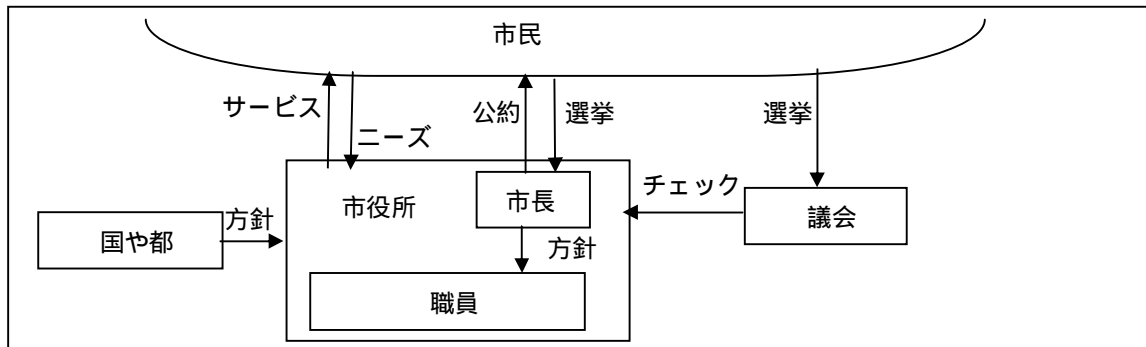
いずれにせよ、行政サービスにはすべてお金がかかり、それは何らかの形で後の世代を含めた市民が負担しなければならないものなのです。日常生活で無駄づかいをしたら後でツケを払わなければならないのと同じなのです。

これからの市民は家計の懐具合を考えずおねだりする子どもの視点ではなく、一緒に家計を考えるパートナーの視点で財政を見ていく必要があるのです。
このように書くと、お金がないので市民に我慢を強いるように聞こえるかもしれませんが、市民が財政状況をよく理解しながら、本当に必要なサービスを行政と共に考えて行動できる街にすることは、単に財政がよくなるというだけではなく、本当に市民にとって暮らしやすいよい街になるのではないのでしょうか。

(コラム)どうやって市のお金のことを決めてるの？

財政はみんなから集めたお金をみんなのために使う仕組みですが、そのお金の使い方はどうやって決められているのでしょうか。

教科書的には、下の図のように市民が公約に基づき市長を選び、市長は公約に基づいた方針を職員に示し、職員は市長の方針や国や都の方針、市民のニーズ、議会の意見を基にやるべき仕事とそのために必要な予算を決めます。



その予算はこれも市民が選挙で選んだ市議会議員によりチェックされ、議会の承認を得なければそのお金を使うことはできません。同様に使った後のお金についても議会からチェックを受けることとなります。このように、大きな方針を作る人を選ぶこと、お金を使う前と使った後にチェックする人を選ぶことで何重にもチェックがかかっていることになっています。

一方で実態として支出は膨らむ一方であり、借金は積み重なる一方です。

一体どうしてこういうことになるのでしょうか。

例えば、市民が選挙にあまり行かず必ずしも市民の声が反映されていないとか、必ずしも公約に基づいて投票していないとか、議員が予算をチェックして変更をかけることは実態として皆無に近いとか、国や都のコントロールが厳しく市の裁量がほとんどないなど、ひとつひとつのチェック機構がよく働いていないことも要因として挙げられると思いますが、そもそもの予算編成の段階で、本質的に支出が膨らみがちになるという仕組みがあるように思います。

市役所が行う行政サービスにはいろいろなものがあり、それぞれについて異なる部署の異なる担当の職員がいます。各々の部署の役割は異なり当然にサービスをする対象の市民や支払を行う対象の業者が異なります。例えば高齢福祉課の職員は高齢者を対象とし、子育て課の職員は子どものいる家庭を対象とし、産業振興課は商店や農家を対象とするなど、通常市民の中の一部の人を対象とします。

さて、これらそれぞれの係の部署は一年のある時期になるとそれぞれの係りの人が来年どれくらいお金が必要になるか、お金をまとめる係りの人（財政課）にお話します。お金を使ってサービスする側からすると、より人が多かったり、予算が多かったりの方が仕事がしやすいですし、市民からも喜ばれるので、多めにお金を欲しがります。

特に全体として予算が限られてくる状況となると、その中でいかにパイを確保するかということが重要になり、同じ市役所でありながら各課がある意味利害対立の関係になります。そのような中、遠慮をしていると他にお金が回ってしまうという心理も働き、より多めに予算を要求する傾向が出てきます



実はこの構造と市民は無関係ではありません。例えば、同じ税金を払っている高齢者世帯と子育て世帯、サラリーマン世帯と自営業世帯があるとすると、どの分野にお金が多く回るかにより有利不利が出てしまうため、市民も自らが関係する行政サービスは拡充してほしいと要求しがちになります。

例えばまた鍋になってしまいますが、鍋に参加する人が多くなると全体の予算を考えずに多く飲み食いしたり、好きな物を注文したりしがちになります。中には割り勘負けしないように多く食おうなどと考える人もいるかもしれません。

一方、税金を市民から集める係りの人は、来年はこれくらいお金が集まりそうだという話をしますが、気がつけば収入より多くのお金がかかることになってしまいます。

そこで、まとめる係りの人がいろいろな話を聞きながら、
 「全体的に去年より収入が少ないから、去年よりちょっと減らしてよ。」とか
 「この仕事は来年に回せないかなー」とか言って、全体的に収支がなんとかあうようにしますが、基本的には財政は膨張する傾向にあります。

鍋の場合は、「全員が割勘負けしないということはありません」ので、皆が食べ過ぎるとすぐにお財布にはね帰ってくるのですが、財政の場合はその規模と仕組が大きく全体像が見にくいこと、いざとなったら借金ができるので一時的に「全員が割勘負けしない」ような状態が作り出せることから、食べ過ぎに対するはね帰りが実感できず、食べ過ぎになりがちです。（実は子どもたちの分を食べている可能性があるのですが。） そのような意識の中、選挙で議員を選ばると、市民の要望を聞く（お金を使う）ばかりで財政をチェックするという視点が抜け落ちてしまうことになりがちです。

では、こういう状況だから、財政は今後ともいつか破綻の日が来るまで膨張し続けることは避けられないのでしょうか？

我々市民は破綻寸前まで、自分の利益だけを求め続けるほど愚かなのでしょうか？
 私たちはそうではないと考えます。個々人の利益を考えるだけではなしえなかったゴミ改革を成功させた日野市民ですから、市の財政の状況を一人一人が認識し、そのためにすべきことを納得できれば、必ずや破綻は避けられるものと信じています。

そして、市の職員や議員も「市民に言ってもわからない」「少し厳しいことを言うと落ちてしまう」というのではなく、もっと市民を信じて全体の状況から市民にあるべき方向を示すことが重要なのではないのでしょうか。

